

アーカイブセミナー

品質、製造物責任(PL 責任)、自主回収・リコール対応の最新動向と リスク低減に向けた平時・有事の対応策

～電気用品安全法、消費生活用製品安全法、PFAS やサイバーセキュリティ問題など
企業からのご相談事例や重要裁判例を元に解説～

講師 **原 雅宣** 氏 T M I 総合法律事務所
パートナー 弁護士

販売期間 2026年6月30日（火）まで
（2026年2月10日（火）収録：約2時間）

■このセミナーは収録したセミナーを動画配信でご視聴いただけます。視聴期間は 2 週間です。
■参加費をお振込みいただいた後に、配信ページ URL とログイン情報をメールでお送りします。

製造業において、製造物責任を含む品質問題、特に、自主回収・リコール対応、その費用の負担・求償に関する問題は、金額とレピュテーションリスクの両面において重要な経営課題の一つです。

日本国内では、モバイルバッテリーの発火事故が近時、多数起きている点は報道等でも周知のとおりですが、これに限られず、電気用品安全法の問題やこれに伴う市場対応事例、製造物責任や品質に関する重要裁判例が近時複数登場している上、消費生活用製品安全法が改正される等、製品安全に関わる法規制と実務は常に変化しております。海外でも、PFAS 問題やサイバーセキュリティの脆弱性と欠陥の問題など、ホットピックは尽きることはありません。

そこで、多くの製造業の企業からのご相談事例や近時の重要裁判例を元に、平時と有事の両面において法務部門や経営陣の方々にご認識いただきたい対応策等につき、2 時間に凝縮してお伝えいたします。

事前・事後のご質問も歓迎いたします。

1 出荷停止、自主回収・リコールの判断や初動対応

- (1) 出荷停止の判断や公表に関する大阪地判令和 6 年 1 月 26 日の分析
- (2) 経済産業省「消費生活用製品のリコールハンドブック 2022」を参考にした解説

2 契約不適合、欠陥（製造物責任）に関する近時の実務上の問題

- (1) 契約不適合責任における黙示の仕様未達の主張について
- (2) quality issue か safety issue かについて
- (3) 指示・警告上の欠陥と限られた紙面上に記載する表示のあり方、
近時の裁判例（大阪高判令和 6 年 3 月 14 日）の分析
- (4) 海外輸出製品の各国製造物責任リスクの捉え方と平時の対応策について

3 リコール費用の求償に関する主張・立証のポイント

- (1) 製造物責任に基づくリコール費用の求償に関する広島高判令和 3 年 11 月 26 日の分析
- (2) 事業者間の品質に関する損害賠償請求における主張構造
- (3) 逆転勝訴、勝利を引き寄せる手法

4 汎用品の原材料・部品を供給する際の契約上のリスク低減策

5 海外（特に米国と EU）における製造物責任のホットピック

- (1) PFAS 問題に関する話題と平時の対応
- (2) その他

6 まとめ

企業内弁護士を除く弁護士のご参加はご遠慮下さい。

【講師紹介】

略歴：2005 年弁護士登録（東京弁護士会）、2017 年 TMI 総合法律事務所パートナー就任。2019 年経済産業省「製品全対策優良企業表彰制度のあり方検討会」委員、2022 年「令和 4 年度産業保安等技術基準策定研究開発等（リコールリスクレベルの明確化等に関する調査研究事業）」保険ワーキンググループ委員、2023 年「令和 5 年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業（医療機器の供給強靱化に向けた半導体等の安定供給に関する調査）」委員長他、各委員を歴任。製造物責任対応、自主回収・リコール対応、電気用品安全法、消費生活用製品安全法等の製品安全四法の助言、品質不正の調査等、品質に関わる業務を多数扱うと共に、製造業の顧問業務（国内法務・国際法務）に広く従事している。

主要著書等：Chambers Global Practice Guides “Product Liability & Safety – Trends and Developments–”（2023 年～2025 年・共著）、「Lexis AS ONE Compliance Manager」（消費者法・製造物責任法監修、レクシスネクシス・ジャパン、2016 年～）、品質不正への実効的対応 調査報告書の指摘事項にみる予防・再発防止のポイント」（ビジネス法務 2018 年 8 月号）、「ビジネスロイヤーにうかがう勝訴のために企業担当者が行うべき事項—近時の民事訴訟の実務に照らして」（経営法友会レポート 2017 年 1 月号～3 月号）、「消費生活用製品のリコール対応・費用求償におけるポイント」（Business Law Journal 2015 年 7 月号）等多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 経営調査研究会
後援 金融財務研究会
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/keichoken05>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



販売期間

2026年6月30日（火）まで

※収録日：2026年2月10日（火）【約2時間】

視聴ページのログインIDを発行後、2週間ご視聴が可能です。
資料は、ログイン後に視聴ページからダウンロードしてご利用いただけます。
(資料の無断複製はご遠慮ください)

参加費

27,000円（消費税を含む）

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき24,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先**経営調査研究会**ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2033 **FAX 03-5695-8005****申込方法**

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいてもお申し込みも承ります。請求書をお送りいたしますので、下記口座にお振込みください。クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。
ご入金確認次第、視聴用 URL とログイン ID、パスワードをメールでお送りいたします。（但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。）

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281

みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

品質、製造物責任(PL責任)、自主回収・リコール対応の最新動向とリスク低減に向けた平時・有事の対応策

FAX 03-5695-8005

◆参加申込書◆

2026年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない 講師へのメールアドレス開示に <input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 セミナーコード 196a (Law-k901196a)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒		
	"	部課名		
	"	部課名		
	"	部課名		
	書類送付先 (同上的場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には請求書を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。